当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2015年１月20日から2024年12月13日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド （為替ヘッジあり） （年２回決算型）	外国投資信託「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）	世界（新興国を含みます。）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券（BB格相当またはそれ以下の格付けの債券）を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド （為替ヘッジあり） （年２回決算型）	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）	・原則として、純資産総額の10％を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則とし、純資産総額の10％以下とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上Rogge（ロゲー）
グローバルインフラ・
ハイイールド債ファンド
（為替ヘッジあり）（年２回決算型）

第13期　運用報告書（全体版）

（決算日　2021年６月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Rogge（ロゲー）グローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）」は、このたび、第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
９期(2019年６月13日)	10,590	0	4.0	0.3	97.8	117
10期(2019年12月13日)	10,784	0	1.8	0.3	98.3	109
11期(2020年６月15日)	10,425	0	△3.3	0.3	98.2	111
12期(2020年12月14日)	10,990	0	5.4	0.4	98.2	88
13期(2021年６月14日)	11,108	0	1.1	0.4	98.1	81

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（期　首）	円	%	%	%
2020年12月14日	10,990	－	0.4	98.2
12月末	11,001	0.1	0.5	93.8
2021年１月末	11,036	0.4	0.5	98.5
２月末	11,033	0.4	0.2	98.1
３月末	10,976	△0.1	－	97.8
４月末	11,095	1.0	0.4	98.5
５月末	11,072	0.7	0.4	98.0
（期　末）				
2021年６月14日	11,108	1.1	0.4	98.1

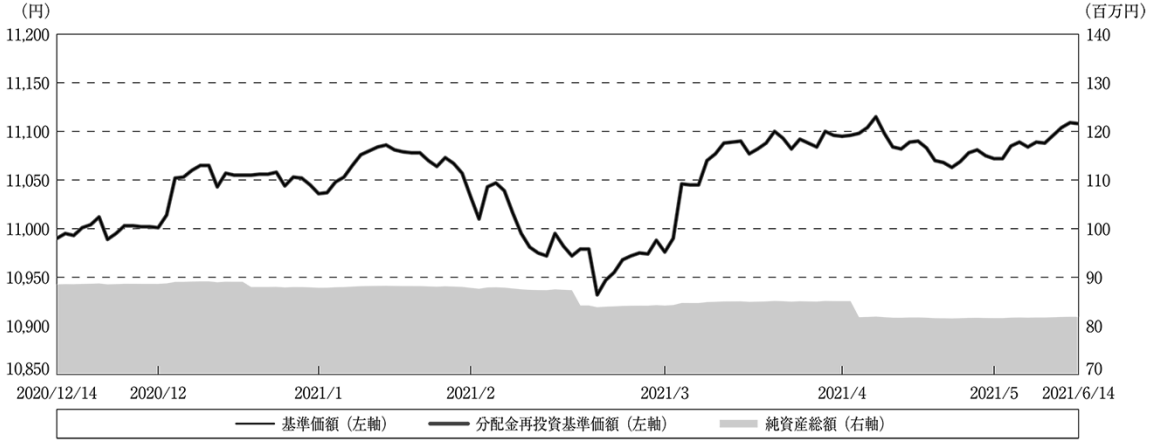
（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2020年12月15日～2021年６月14日）

■期中の基準価額等の推移



期　　首：10,990円
期　　末：11,108円（既払分配金（税込み）：０円）
騰 落 率：　1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことや、米国の追加財政支援策などにより、ハイイールド債の国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小したこと
・保有するハイイールド債券の利息収入

マイナス要因

・景気回復期待から米国やユーロ圏の国債利回りが上昇したこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期国債利回りは上昇しました。2021年初の米国上院選挙の決選投票で民主党勝利の結果を受けて、大規模な財政支援策の実現性が高まり、米国中期国債利回りは上昇しました。その後も、新型コロナウイルスワクチン普及への期待の高まりや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国債利回りの上昇について当面静観する考えを示したことなどから、米国中期国債利回りは一段と上昇しました。作成期後半、米国中期国債利回りはおおむね横ばいでの推移となりました。

ドイツ中期国債利回りは上昇しました。2021年２月にかけて、新型コロナウイルスワクチン接種の進展への期待から、ドイツ中期国債利回りは上昇しました。３月にECB（欧州中央銀行）がPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）による債券の購入をこれまでより速いペースで実施することを声明文に明記したことから、ドイツ中期国債利回りは低下しましたが、その後は欧州各国で都市封鎖を緩和する動きが広がると、ドイツ中期国債利回りは再び上昇しました。

英国中期国債利回りは、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待などを背景に、上昇しました。

グローバルのハイイールドスプレッド（ハイイールド債券と国債の利回り格差）は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けて、縮小しました。

【ヘッジコスト動向】

対円での為替ヘッジコストについて、米ドルは低下した一方、英ポンドはおおむね横ばいとなりました。また、ユーロは為替ヘッジプレミアムが拡大しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）＞

「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、1.1％上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

主として、ボトムアップリサーチ（発行体分析）の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。業種配分では、主に公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資しました。銘柄選択においては、デフォルト（債務不履行）する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得が期待できると考えた銘柄などを組み入れました。

また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上のような運用の結果、グローバルのハイイールドスプレッドが縮小したことなどがプラス要因となり、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

【組入銘柄の概要（2021年５月末現在）】

格付別構成比率

格 付	比率（%）
BBB格以上	2.8
BB格	72.4
B格	24.8
CCC格以下	－
その他	－

（注）＋・－等の符号は省略して表示しています。
（注）その他には、「無格付け」および「予備格付け」等を含みます。

組入上位５カ国

国	比率（%）
アメリカ	38.2
イギリス	20.9
フランス	8.5
インドネシア	5.3
スペイン	4.9

保有債券の通貨別構成比率

通 貨	比率（%）
米ドル	64.9
ユーロ	25.6
英ポンド	7.2
その他	－

業種配分

業 種	比率（%）
公益	37.4
通信	19.4
エネルギー	13.5
運輸	10.4
その他インフラ関連	17.0

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	国	通貨	格付	比率
						%
1	HEATHROW FINANCE PLC	運輸	イギリス	英ポンド	BB＋	5.0
2	TERRAFORM POWER OPERATIN	公益	アメリカ	米ドル	BB	4.0
3	DCP MIDSTREAM OPERATING	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB＋	3.7
4	NEXTERA ENERGY OPERATING	公益	アメリカ	米ドル	BB＋	3.7
5	QTS LP/FINANCE	通信	アメリカ	米ドル	BB＋	3.6
6	TALEN ENERGY SUPPLY LLC	公益	アメリカ	米ドル	BB	3.5
7	AMERIGAS PART/FIN CORP	公益	アメリカ	米ドル	BB	3.4
8	AES GENER SA	公益	アメリカ	米ドル	BB	3.4
9	FERROVIAL NL BV	その他インフラ関連	スペイン	ユーロ	BB＋	3.4
10	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	公益	ポルトガル	ユーロ	BB＋	3.4
組入銘柄数		36銘柄				

（注）格付別構成比率は保有債券の時価総額に占める割合です。
　　格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。
（注）組入上位５カ国、保有債券の通貨別構成比率、業種配分、組入上位10銘柄の比率は「東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額に占める割合です。
（注）国は発行体のリスク所在国（資本関係を含む）を記載しています。
（注）業種は委託会社独自分類です。
（注）基準価額算定の基準で記載しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第13期 2020年12月15日～ 2021年６月14日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,271

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）＞

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

世界経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な成長鈍化からの回復局面にあるとみています。ワクチン接種の進展などから景気回復が期待される一方、失業率は依然として高水準であり、経済活動が安定的に元の水準に戻るまでには時間を要すると予想します。欧米中央銀行の多くは政策金利を過去最低水準まで引き下げ、これまでにない規模の量的金融緩和を行っていますが、当面はこれを継続すると考えています。また、各国政府が実施している大規模な経済対策の効果もあり、市場は現時点では落ち着いた動きに戻ったとみています。

米国を中心にワクチン接種の進展や追加財政政策などにより、景気回復期待が高まっていることに加えて、低金利環境の継続や金融市場も落ち着いた状況になっていることから、ハイイールド債券などの高スプレッド資産に対して資金が流入しやすい環境になっていると考えています。このような環境では、安定したキャッシュフローを生み出すインフラ関連企業が発行するハイイールド債券への投資に妙味があると考えます。

今後も、投資企業の財務状況を精査の上、可能な限りの発行体分散、流動性の確保等にも留意しつつ、安定したキャッシュフローを生み出すインフラ関連企業への投資を行います。

また、運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2020年12月15日～2021年６月14日）

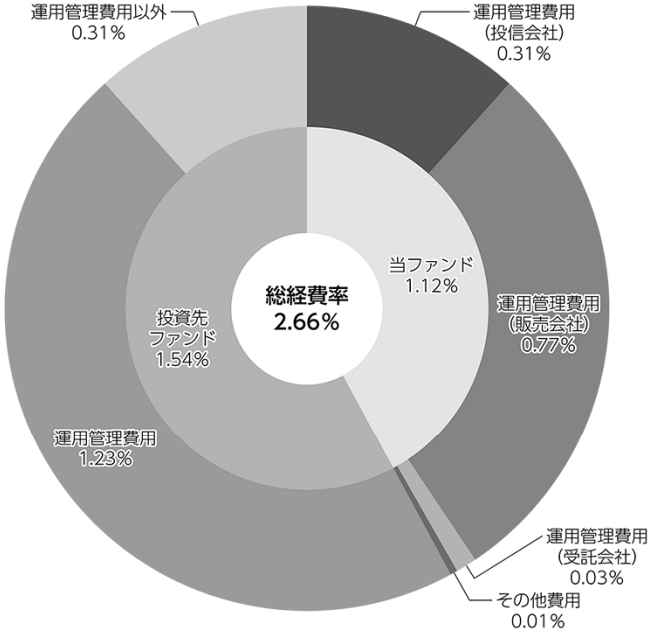
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	61	0.550	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(17)	(0.154)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.384)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	62	0.555	
期中の平均基準価額は、11,035円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.66％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.66**
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.31

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）投資先ファンドの費用は、「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

（2020年12月15日～2021年６月14日）

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	ケイマン	東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）	0.5438	4,500	1	9,800

（注）金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月15日～2021年６月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年６月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
東京海上グローバル・トラスト－東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円ヘッジクラス）	10	9	80,286	98.1
合計	10	9	80,286	98.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド	494	494	500

○投資信託財産の構成

（2021年６月14日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	80,286	97.5
東京海上マネーマザーファンド	500	0.6
コール・ローン等、その他	1,551	1.9
投資信託財産総額	82,337	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年６月14日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	82,337,778
コール・ローン等	1,550,877
投資信託受益証券(評価額)	80,286,654
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	500,247
(B) 負債	477,102
未払信託報酬	472,497
その他未払費用	4,605
(C) 純資産総額(A－B)	81,860,676
元本	73,696,605
次期繰越損益金	8,164,071
(D) 受益権総口数	73,696,605口
１万口当たり基準価額(C／D)	11,108円

（注）当ファンドの期首元本額は80,568,241円、期中追加設定元本額は5,375円、期中一部解約元本額は6,877,011円です。
（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

（2020年12月15日～2021年６月14日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,630,602
受取配当金	2,630,701
支払利息	△ 99
(B) 有価証券売買損益	△ 1,285,178
売買益	89,459
売買損	△ 1,374,637
(C) 信託報酬等	△ 477,102
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	868,322
(E) 前期繰越損益金	7,048,403
(F) 追加信託差損益金	247,346
(配当等相当額)	(4,075,195)
(売買損益相当額)	(△ 3,827,849)
(G) 計(D＋E＋F)	8,164,071
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	8,164,071
追加信託差損益金	247,346
(配当等相当額)	(4,075,195)
(売買損益相当額)	(△ 3,827,849)
分配準備積立金	20,032,109
繰越損益金	△12,115,384

（注）(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(C)**信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）(F)**追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
（注）分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,155,201円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,075,195円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	17,876,908円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	24,107,304円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	3,271円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○お知らせ

当ファンドが投資する外国投資信託の運用委託先を、2021年４月末付で「Tokio Marine Rogge Asset Management Limited」（東京海上Rogge社）から「Allianz Global Investors GmbH」（アリアンツGI）に変更しました。なお、ファンドの運用体制、運用方法に変更ありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年６月14日現在）

＜東京海上マネーマザーファンド＞

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(11,504千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	8,000	8,010	68.8	－	－	－	68.8
	(8,000)	(8,010)	(68.8)	(－)	(－)	(－)	(68.8)
合計	8,000	8,010	68.8	－	－	－	68.8
	(8,000)	(8,010)	(68.8)	(－)	(－)	(－)	(68.8)

(注)（ ）内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第351回大阪府公募公債（10年）	1.19	3,000	3,004	2021/7/28
第100回共同発行市場公募地方債	1.21	5,000	5,006	2021/7/23
合計		8,000	8,010	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

東京海上グローバル・トラストー
東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
（ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス）
（外国投資信託　ケイマン諸島籍）の運用状況

東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンドは、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形　　態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建て
運用方針	①世界（新興国を含む）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることをめざします。 ②BB格相当またはそれ以下の格付けの債券に主として投資を行います。BBB格相当またはそれ以上の格付けを有する投資適格債券への投資も行います。 （ノンヘッジクラス）：為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 （円ヘッジクラス）：為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
信託期間	原則として2024年11月28日まで
決　算　日	原則として毎年11月末日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.58%を乗じて得た額が受託会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.10%（上限）を乗じて得た額（ただし、その額が年額27,000米ドルに満たない場合は、27,000米ドルとします。）が事務代行会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（ファンドの１会計期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（ただし、その額が年額18,000米ドルに満たない場合は、18,000米ドルとします。）、信託事務等の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社、事務代行会社：エムユーエフジー・ファンド・サービシズ（ケイマン）リミテッド 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Allianz Global Investors GmbH 保管銀行：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

※資金動向および市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

	2019年11月30日 ～2020年11月30日 (円)
投資収益	
受取利息	53,627,124
その他収益	14,128
投資収益合計	**53,641,252**
費用	
事務管理報酬および受託費用	3,527,177
監査報酬	1,910,235
保管費用	3,807,502
投資顧問料	6,074,802
その他費用	1,491,360
費用合計	**16,811,076**
投資純収益	**36,830,176**
実現/未実現利益（損失）	
以下の取引に係る実現純利益（損失）	
－投資	(15,717,657)
－為替予約取引	(5,305,767)
－外貨換算	(325,753)
以下に係る未実現純利益（損失）変化額	
－投資	(13,423,424)
－為替予約取引	14,350,223
－外貨換算	12,215
投資およびデリバティブ、外貨換算による純利益（損失）	**(20,410,163)**
運用による純資産の純増加（減少）額	**16,420,013**

(2) 組入有価証券の明細

2020年11月30日現在

国名	銘柄名	利率（%）	償還年月日	評価額（邦貨換算金額）（円）	組入比率（%）
アメリカ	TALEN ENERGY SUPPLY LLC	7.25	2027/05/15	35,036,400	3.8
	TERRAFORM POWER OPERATIN	5	2028/01/31	34,954,584	3.8
	VISTRA CORP	5.625	2027/02/15	33,043,705	3.6
	TENET HEALTHCARE CORP	4.875	2026/01/01	32,300,649	3.5
	NRG ENERGY INC	5.25	2029/06/15	30,154,375	3.2
	AES GENER SA	7.125	2079/03/26	28,127,183	3.0
	NEXTERA ENERGY OPERATING	4.25	2024/09/15	27,437,359	3.0
	CLEARWAY ENERGY OP LLC	5	2026/09/15	27,043,612	2.9
	DCP MIDSTREAM OPERATING	6.75	2037/09/15	26,937,708	2.9
	QTS LP/FINANCE	3.875	2028/10/01	24,345,343	2.6
	RATTLER MIDSTREAM LP	5.625	2025/07/15	21,988,991	2.4
	TARGA RESOURCES PARTNERS	5.125	2025/02/01	21,363,745	2.3
	SUNOCO LP/FINANCE CORP	6	2027/04/15	21,017,825	2.3
	SWITCH LTD	3.75	2028/09/15	20,079,782	2.2
	HCA INC	5.875	2029/02/01	19,923,477	2.1
	NUSTAR LOGISTICS LP	6.75	2021/02/01	18,863,348	2.0
	POWERTEAM SERVICES LLC	9.033	2025/12/04	17,166,272	1.8
	ROCKPOINT GAS STORAGE CA	7	2023/03/31	13,584,426	1.5
	SUNOCO LP/FINANCE CORP	5.5	2026/02/15	12,997,879	1.4
	PG&E CORP	5	2028/07/01	11,128,541	1.2
	TERRAFORM POWER OPERATIN	5	2028/01/31	5,825,764	0.6
	DELTA AIR LINES/SKYMILES	4.5	2025/10/20	5,507,284	0.6
	AES CORP/THE	4.5	2023/03/15	4,903,136	0.5
小計（金額・比率）				493,731,387	53.1
フランス	ORANO SA	3.375	2026/04/23	40,148,239	4.3
	ALTICE FRANCE SA	7.375	2026/05/01	27,318,458	2.9
	RUBIS TERMINAL INFRA SAS	5.625	2025/05/15	19,921,223	2.1
小計（金額・比率）				87,387,920	9.4
イギリス	HEATHROW FINANCE PLC	6	2025/03/03	37,018,291	4.0
	ARQIVA BROADC FINANCE PL	6.75	2023/09/30	17,196,701	1.8
小計（金額・比率）				54,214,991	5.8
ドイツ	TECHEM VERWALTUNGSGES	6	2026/07/30	32,644,849	3.5
	SPRINT CORP	7.875	2023/09/15	20,467,229	2.2
小計（金額・比率）				53,112,079	5.7
モーリシャス	HTA GROUP LTD	7	2025/12/18	22,378,310	2.4
	LIQUID TELECOM FINANCE	8.5	2022/07/13	21,311,725	2.3
小計（金額・比率）				43,690,034	4.7
インドネシア	CIKARANG LISTRINDO PT	4.95	2026/09/14	21,612,700	2.3
	TOWER BERSAMA INFRASTRUC	4.25	2025/01/21	21,510,760	2.3
小計（金額・比率）				43,123,460	4.6
ポルトガル	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	4.496	2079/04/30	41,055,022	4.4
小計（金額・比率）				41,055,022	4.4
オランダ	UNITED GROUP BV	3.125	2026/02/15	24,396,969	2.6
	Q-PARK HOLDING BV	1.5	2025/03/01	11,935,554	1.3
小計（金額・比率）				36,332,523	3.9
ルクセンブルク	ARENA LUX FIN SARL	1.875	2028/02/01	23,225,424	2.5
小計（金額・比率）				23,225,424	2.5
ブラジル	RUMO LUXEMBOURG SARL	5.25	2028/01/10	22,486,695	2.4
小計（金額・比率）				22,486,695	2.4
イタリア	INFRASTRUTTURE WIRELESS	1.625	2028/10/21	12,780,324	1.4
小計（金額・比率）				12,780,324	1.4
合計（金額・比率）				911,139,860	98.0

(注) ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.が提供する情報を基に作成しています。
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 国は発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書　第13期（決算日　2020年８月17日）

（計算期間　2019年８月16日～2020年８月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2016年８月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年８月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10
11期(2018年８月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10
12期(2019年８月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10
13期(2020年８月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2019年８月15日	10,113	－	100.75	－	69.4
８月末	10,114	0.0	100.74	△0.00	69.4
９月末	10,114	0.0	100.74	△0.01	74.0
10月末	10,115	0.0	100.74	△0.01	64.8
11月末	10,115	0.0	100.73	△0.01	64.7
12月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	55.5
2020年１月末	10,113	0.0	100.73	△0.02	74.0
２月末	10,114	0.0	100.73	△0.02	74.0
３月末	10,115	0.0	100.72	△0.02	37.0
４月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	57.2
５月末	10,115	0.0	100.72	△0.03	62.0
６月末	10,116	0.0	100.71	△0.03	55.0
７月末	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0
（期　末）					
2020年８月17日	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

（2019年８月16日～2020年８月17日）

■期中の基準価額等の推移

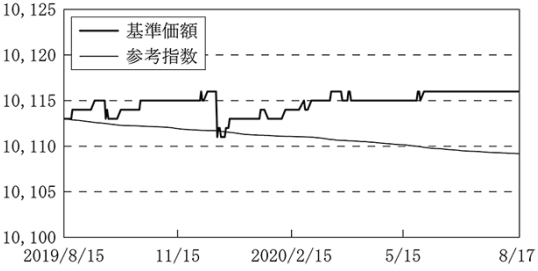
期　首：10,113円
期　末：10,116円
騰落率：　0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・安定した利息収入の獲得

マイナス要因
・保有する債券の評価損など

基準価額と参考指数の推移



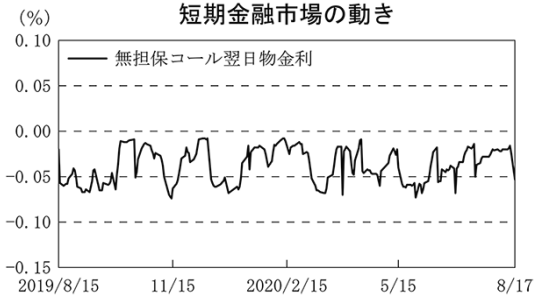
（注）参考指数は、期首（2019年８月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。
（注）参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、400兆円台から450兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感が一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.01%程度で推移しました。また、３カ月物の短期国債利回りは、-0.44%程度から-0.06%程度で推移しました。

短期金融市場の動き



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して地方債などを中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2019年８月16日～2020年８月17日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2019年８月16日～2020年８月17日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	35,837	－ (33,400)

（注）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
（注）（ ）内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年８月16日～2020年８月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年８月17日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	9,900	9,907	69.0	－	－	－	69.0
	(9,900)	(9,907)	(69.0)	(－)	(－)	(－)	(69.0)
合計	9,900	9,907	69.0	－	－	－	69.0
	(9,900)	(9,907)	(69.0)	(－)	(－)	(－)	(69.0)

（注）（ ）内は、非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
平成22年度第６回千葉県公募公債	1.08	2,000	2,002	2020/９/25
平成22年度第２回熊本県公募公債（10年）	0.93	2,000	2,003	2020/10/28
平成22年度第２回京都市公募公債	1.11	3,000	3,000	2020/８/27
平成27年度第４回福岡市公募公債（５年）	0.141	2,900	2,900	2020/９/28
合計		9,900	9,907	

（注）株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2020年８月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,907	69.0
コール・ローン等、その他	4,461	31.0
投資信託財産総額	14,368	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年８月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	14,368,488
コール・ローン等	4,429,927
公社債(評価額)	9,907,087
未収利息	8,336
前払費用	23,138
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A－B)	14,368,480
元本	14,203,918
次期繰越損益金	164,562
(D) 受益権総口数	14,203,918口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,687,958円、期中追加設定元本額は7,144,840円、期中一部解約元本額は3,628,880円です。

＜元本の内訳＞

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）マネープール・ファンド	4,970,864円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）円コース（毎月分配型）	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）豪ドルコース（毎月分配型）	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月分配型）	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド（為替プレミアム）	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ユーロコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月分配型）	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月分配型）	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）	9,896円
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年１回決算型）	9,890円
東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジあり）（年１回決算型）	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

（2019年８月16日～2020年８月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	31,659
受取利息	33,831
支払利息	△ 2,172
(B) 有価証券売買損益	△ 28,655
売買益	1,500
売買損	△ 30,155
(C) 当期損益金(A＋B)	3,004
(D) 前期繰越損益金	120,819
(E) 追加信託差損益金	82,265
(F) 解約差損益金	△ 41,526
(G) 計(C＋D＋E＋F)	164,562
次期繰越損益金(G)	164,562

(注) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) **(E)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) **(F)解約差損益金**は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月１日付で所要の約款変更を行いました。